

「適正販売最も重要」



森洋会長

「制度の趣旨に則り適正販売を行うことが最も重要」。原油高騰による燃料油価格上昇を抑えるため、政府が激変緩和措置を発動したのを受け、全石連

全石連 森会長、緊急声明

の森洋会長が緊急メッセージを発信した。政府はレギュラーの全国平均が発動基準の170円を超えたことから、燃料油価格激変緩和事業を導入。1月27日から元売会社などのガソリン、軽油、灯油、重油の卸価格に3円40銭の補助金を初めて支給した。

これを受け森会長は「制度は小売価格の急騰を抑制するのが目的で小売価格の値下げを促すものではない」と指摘。さらに「小売価格は輸送コストの違いなどから地域差があり、すべての地域で1

70円以下に統一されたい価格になるものでもないと説明している。制度導入にあたり、一部報道機関では「S店頭の小売価格が最大5円値下げされる」など、事業が発動されるとガソリン価格が5円安くなるといった誤解を招きかねない報道もみられた点を懸念。全石連では経済産業省に正確な報道と消費者周知の徹底を強く要望した経緯があるが、引き続き報道機関の正確な報道とともに、仕入価格を踏まえたSS事業者の適正販売への協力を求めている。

燃油高抑制政策の趣旨踏まえ



ベンゼン価格決着

2月80^{ドル}高1035^{ドル}

ENEOS

ENEOSが、大手需要家と交渉していた石油化学製品ベンゼンの2月契約価格（ACPIアジア契約市場の運賃込み指標価格）が決まった。決定価格は前月比^{ドル}80^{ドル}高い1035^{ドル}。値上げは2カ月連続。2021年11月（1005^{ドル}）以来、3カ月ぶりに1000^{ドル}台に乗った。

1月のアジア地域のベンゼン市況は、堅調な最終製品の需要と原油価格上昇の影響を受け、月末にかけて上昇基調で推移した。市場環境を映して80^{ドル}高で決着した。国内価格換算想定値は前月比^円10^円・3^円高の125^円・2^円としていた。



燃料油価格抑制、首相と経産相ら協議

岸田文雄首相は6日、原油高を受けたガソリンなど燃料油の価格抑制策をめぐり、萩生田光一経済産業相らと首相公邸で協議した。価格急騰を抑えるため石油元売り会社に支給している補助金の引き上げや、財源確保策などがテーマになったとみられる。多田明弘経産事務次官、保坂伸資源エネルギー庁長官らも同席した。

ウクライナ情勢の緊迫化によって原油価格は騰勢を強めている。補助金だけで店頭価格の上昇を抑えられるかは不透明で、2021年度補正予算で確保した財源800億円が不足する可能性も指摘されている。



NY原油市場 一時1バレル93ドルまで上昇続く

ニューヨーク原油市場では国際的な先物価格の上昇が加速しています。

ニューヨーク原油市場では4日、国際的な指標となるWTIの先物価格が7年4か月ぶりに1バレル90ドルを超えた前日に続いて上昇し、一時93ドルを超える高値水準に達しました。終値は前日より2ドル4セント高い1バレル92ドル31セントで、原油価格の上昇が加速しています。

市場では世界的な原油の供給量不足を背景にウクライナ情勢が緊迫する中、4日に発表されたアメリカの1月の雇用統計で景気の動向を敏感に反映する「非農業部門の就業者数」が市場の予想を大幅に上回るなど、コロナ禍で打撃を受けた経済の回復に伴い原油の需要がさらに高まることが警戒され買い注文が集まりました。

原油の価格高騰が続けばインフレ圧力が一段と強まるおそれがあり、今年の11月に中間選挙を控える中長引く物価上昇のリスクを抑えたいバイデン政権にとって厳しい状況が続いています。